

# ANNOUNCEMENTS

## I. 学会賞選考委員会

1994 (平成 6) 年度人類遺伝学会賞および奨励賞の選考委員会が、本年 3 月 28 日に東京で開催された。本学会評議員および名誉会員より推薦のあった候補者について慎重審議の結果、熊本大学医学部教授・松田一郎博士の「先天性アミノ酸代謝異常症の分子遺伝学的研究」に対し、第 27 回日本人類遺伝学会賞が贈られることになった。さらに、国立小児医療研究センター・永渕成夫博士が、「DRPLA および無精子症の分子細胞遺伝学的研究」によって、第 6 回日本人類遺伝学会奨励賞を受賞することとなった。  
(庶務幹事 池内達郎)

## II. 臨床遺伝学認定医の暫定制度による申請

暫定制度による認定医の第 4 回 (最終回) の申請は 1993 年 9 月 30 日に受付を締め切り、1994 年 4 月 1 日に発効しました。その後、種々の事情による申請漏れが相当数にのぼることが判明したので、下記の方法による救済措置を講じます。

1. 申請資格：1) 国外滞在 (留学)、2) 病氣療養、3) その他の事情、により申請の資格はあるが、申請していない者、学会の会員期間は 1991 年 4 月 1 日以前からとしますが、入会手続きに要する時間を考えて、1991 年 6 月末以前の入会は有効とします。国外に滞在 (留学) して人類遺伝学関係の臨床 (研究) に従事していた場合は、委員会で審査の上、会員期間として承認します。
2. 申請受付期間：1994 年 8 月 1 日～31 日 (必着)。
3. 資格の発効：1994 年 9 月 1 日。  
委員会による審査は 10 月 19 日 (第 39 回大会期間中) に行いますが、委員会で認定した場合は 9 月 1 日に遡って発効するものとします。
4. 資格有効期間：1994 年 9 月 1 日～1998 年 3 月 31 日。  
この期間 (3 年半) 中に 50 単位を取得して、認定更新の申請ができるようにしてください。
5. 申請方法：Jpn J Hum Genet 35 (3), 1990, 38 (2): 235～237, 1993 をご参照ください。なお、申請の際に申請手続きの遅れた理由を書き添えてください。  
(認定医制度委員会)

## III. 恒久制度による認定医の第 1 回試験について

上記試験を 1994 年 10 月 20 日 (木)、幕張における第 39 回大会の最終日の午後、筆記、口頭試問により行います。該当者には 5 月 31 日までに願用の書類を送りますが、当日までに書類の届かない場合は事務局にご連絡ください。

第 2 回以降に研修開始を届け出ていても、留学歴その他を加算すれば受験の資格のある方はお申し出ください。  
(認定医制度委員会)

## IV. 名誉会員の訃報

本学会名誉会員の鈴木安恒先生 (元 慶応義塾大学医学部教授) には、1994 年 4 月 11 日、呼吸不全のため逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。  
(三輪史朗)

# 日本学術会議だより №.32

## 平成6年度予算(案)決定

平成6年3月 日本学術会議広報委員会

今回の日本学術会議だよりでは、第16期の会員推薦関係費、アジア学術会議開催経費などを計上した平成6年度予算及び最近公表された「調査報告 我が国における学術団体の現状」等についてお知らせします。

### 平成6年度日本学術会議予算

平成6年度日本学術会議の予算額は、総額で12億128万7千円で閣議決定されました。前年度と比較して1億546万円の増。率にして9.6%の伸びです。これは、平成6年度が第16期の会員推薦期に当たり、会員の推薦に必要な経費、臨時総会及び臨時部会等の会員推薦関係費が8,048万1千円増額し1億5万5千円になったことが主な事由です。

また、アジア学術会議の開催に必要な経費が、前年度に引き続き2,219万5千円が認められました。

その他、平成6年度予算では、国際分担金の16団体に対する単位額の変更が認められ、国際会議の国内開催については、神経・筋、園芸学、錯体化学、心電学、情報ドキュメンテーション、病態生理学の6国際会議の開催を予定しています。

また、世界各地で開催される学術関係国際会議への代表派遣や二国間交流に必要な経費が計上されています。

平成6年度予算概算決定額表は、下表のとおりです。

(単位：千円)

事 項	前年度 予算額 A	平成6年度 予算額 B	比較増 △減額 C=B-A	備 考
日本学術会議の運営に必要な経費	1,095,827	1,201,287	105,460	対前年度比較 109.6%
審議関係費	265,525	272,534	7,009	○地球圏-生物圏国際協同研究計画 (IGBP)シンポジウム, 公開講演会等
国際学術交流関係費	221,254	226,646	5,392	
国際分担金	74,722	67,450	△ 7,272	
国内開催	73,543	86,172	12,629	
代表派遣	44,006	44,006	0	
二国間交流	6,823	6,823	0	
アジア学術会議	22,160	22,195	35	
会員推薦関係費	19,574	100,055	80,481	
会員推薦管理会	19,102	21,632	2,643	
推薦経費	472	57,629	57,393	○第16期推薦経費
臨時審議経費	0	21,007	21,007	○臨時総会、臨時部会
一般事務処理費	589,474	602,052	12,578	

#### 第4 常置委員会報告—調査報告

#### 我が国における学術団体の現状(要旨)

平成6年1月26日

学会協会等の学術団体は各専門分野の学術の進展において重要な役割を果たしており、加えて、日本学術会議の会員候補者を推薦し、また、研究連絡委員会に委員を送るなど、日本学術会議の基盤となっています。第4 常置委員会は、学術団体の活性化・活動強化等のための支援方策を検討するに当たって、学術全分野における学術団体の現状を知る必要を認め、調査を行いました。調査票は選択肢方式の9項目44設問にわたる詳細なものでありましたが、調査対象とした日本学術会議広報協力学術団体1069団体の70%にあたる750団体から回答を得ました。分析結果を対外報告「調査報告 我が国における学術団体の現状」として今回公表しました。

報告書は、(1)専門分野、(2)会員、(3)設置形態と組織形態、(4)活動状況、(5)国際性、(6)財政状態、(7)学術団体の属性にみる専門分野の類似性、(8)学術団体への支援について、及び「附属資料」よりなっています。報告書では、学術団体の諸属性を、全団体平均に加えて、専門分野別と団体規模別に比較しています。63頁にわたる報告書の内容を簡潔に要約することは困難ですが、以下にその一端を紹介いたします。

学術団体の数は文学系及び医学系の分野で多く、法学系及び経済学系で少ない。2つ以上の専門分野にまたがる団体の割合は文学系及び医学系で少なく、理学及び工学で多い。平均正会員数は全団体平均で約2.5千人、人文科学部門で0.7~1千人、理学及び農学で1.7~2.5千人、工学及び医学系では約4千人である。

全団体の約20%が法人である。法人の割合は団体の規模の増大とともに急速に増加する。工学において特に高く、人文科学部門で低い。フルタイムに換算した事務職員数は正会員数に比例し、全団体平均でみれば正会員千人あたり0.71人である。事務所面積は正会員数に比例し、全団体についてみれば、基本面積が27㎡で、正会員千人あたり1.7㎡である。

会誌の発行は最も普遍的な活動で95%の団体に見られる。人文科学部門ではやや低く、理学及び工学においてやや高い。論文誌の発行は約27%の団体で行われており、経済学系、理学及び工学において割合が高い。書籍の出版は15%の団体で行われており、理学、工学及び農学で高い。その他の活動のうち、社会人教育は19%の団体で行われており、理学及び工学に多く、経済学系及び医学系で少ない。

国際集会を主催した経験をもつ団体は51%である。団体の規模が大きいほどその割合は高い。専門分野別で見れば、文学系及び法学系において低く、理学、工学及び農学で高い。国際集会を開催する上での困難の第1位は「経費の調達」で84%に達している。会誌あるいは論文誌を何らかの意味で国際的に開放しているのは85%の団体にみられる。

団体の財政規模を正会員数で割った額は全団体平均で29千円で、文学系及び経済学系において10~15千円、理学及び工学で高く48~57千円に達する。平成3年度における実質収支(繰り越しを除く)での赤字団体は全体の約3分の1であり、予算規模の10%以上の赤字をもつ団体が7%ある。外部からの支援を必要とする事業は、成果刊行が最大で60%、次が国際活動で30%である。団体の規模が大きくなると、国際活動への支援要求の割合が高まる。具体的な支援方策としては、学術団体の活動が円滑に進むよう制度等を整備する方法、特に、学術団体に対する課税及び学術団体への寄付者への課税を緩和する方策が効果的と考えられる。

終わりに、この調査に御協力を頂いた学術団体の担当者の方々に深く感謝申し上げる次第です。

#### 第16期日本学術会議会員のための 登録学術研究団体の概況

日本学術会議では、現在、第16期(平成6年7月22日~平成9年7月21日)会員(定員210人)選出のための手続が進められていますが、その第1段階として、昨年(平成5年)5月末日を締切期限として、学術研究団体からの登録申請の受付が行われました。これらの登録申請については、日本学術会議会員推薦管理会において審査が行われましたが、その結果は次のとおりでした。

- ・申請団体数……………1110団体
- ・登録団体数……………1069団体

「日本学術会議だより」について御意見、お問い合わせ等がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34

日本学術会議広報委員会 電話03(3403)6291